

# 下 水 道 事 業 会 計

# 1 業務の状況

## (1) 普及状況

令和元年度末において、処理区域内人口は 115万8,474人、処理区域内水洗化世帯数は 54万1,159世帯で、人口普及率は 96.8%、水洗化率は 97.9%となっている。

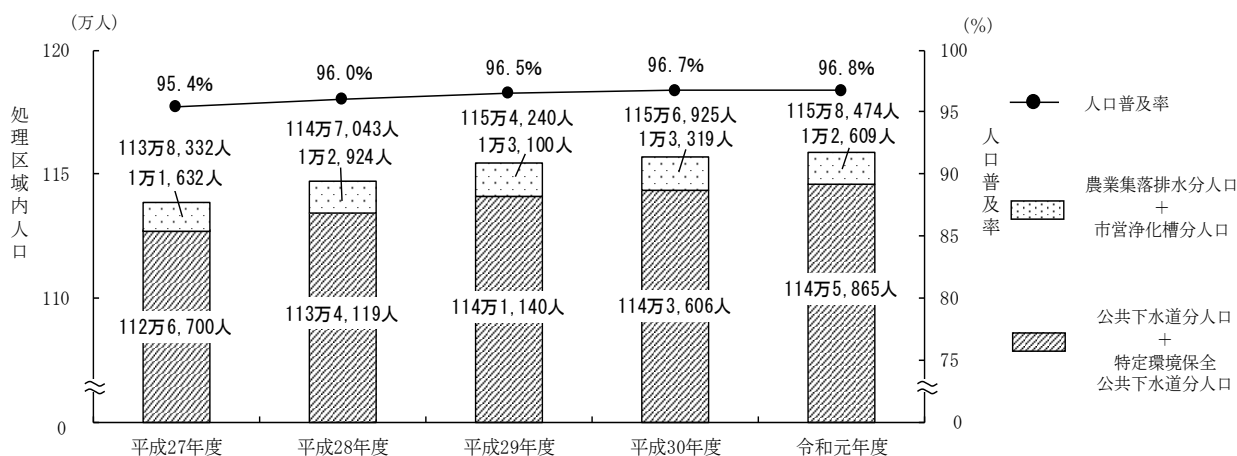
資料編  
P 78-79

令和元年度において、処理区域面積を 47ha拡大した結果、年度末における処理区域内人口は、平成30年度末と比べて 1,549人、0.1%増加し、人口普及率は 0.1ポイント上昇している。

また、年度末における処理区域内水洗化世帯数は、平成30年度末と比べて 8,713世帯（1.6%）増加し、水洗化率は 0.3ポイント上昇している。

処理区域内人口及び人口普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 処理区域内人口及び人口普及率の推移



- (注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。  
 2 農業集落排水の処理区域内人口は整備計画区域内における整備済みの人口をもって、市営浄化槽の処理区域内人口は処理を行っている人口をもって、いずれも算出している。

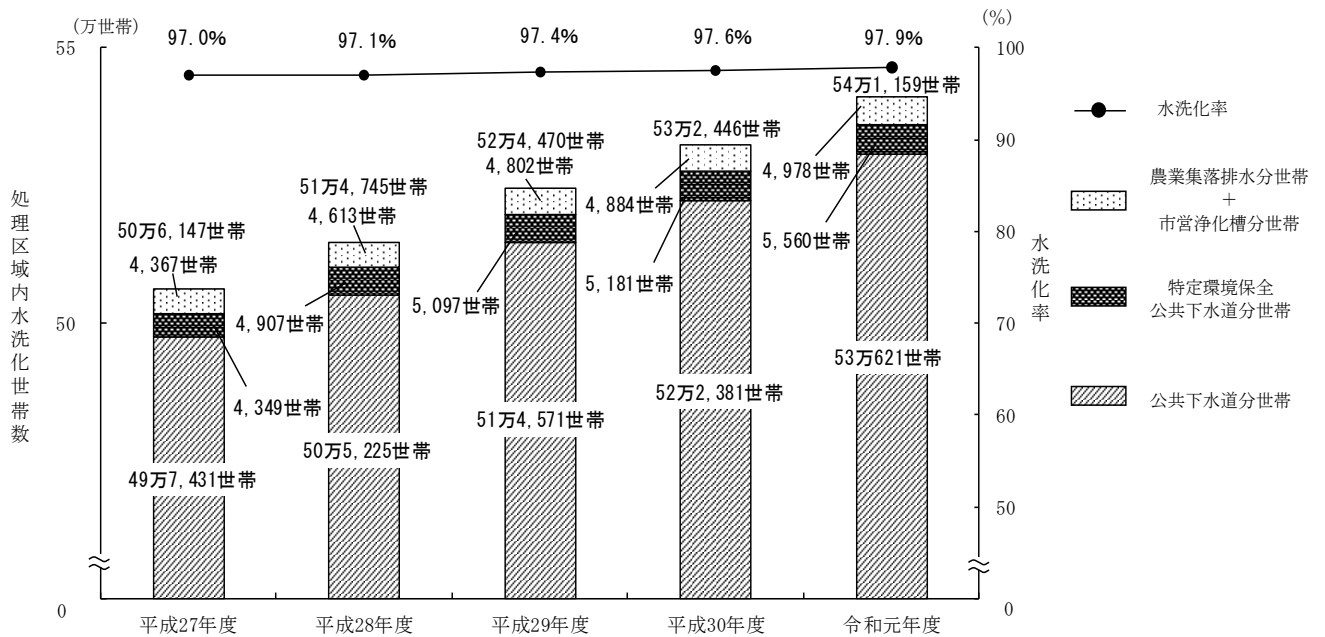
### 処理区域内人口及び人口普及率等の状況

区分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度増減率
処理区域面積	1万4,527ha	1万4,480ha	47ha	0.3%
行政区域内人口 (A)	119万6,725人	119万6,950人	△225人	0.0%
処理区域内人口 (B)	115万8,474人	115万6,925人	1,549人	0.1%
人口普及率 (B/A×100)	96.8%	96.7%	0.1	—

- (注) 処理区域面積は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る数値である。  
 なお、農業集落排水及び市営浄化槽は処理区域の概念がないため、算出していない。

処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 処理区域内水洗化世帯数及び水洗化率の推移



- (注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたもので、年度末の数値である。  
 2 農業集落排水の処理区域内世帯数は整備計画区域内における整備済みの世帯数をもって、市営浄化槽の処理区域内世帯数は処理を行っている世帯数をもって、いずれも算出している。

水洗化率等の状況

区分	令和元年度末 処理区域内世帯数 (A)	令和元年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (B)	水洗化率 (B/A×100)	平成30年度末処理 区域内における 水洗化世帯数 (C)	増△減 (B) - (C)
公共下水道	54万779世帯	53万621世帯	98.1%	52万2,381世帯	8,240世帯
特定環境保全 公共下水道	6,131世帯	5,560世帯	90.7%	5,181世帯	379世帯
農業集落排水 及び市営浄化槽	5,816世帯	4,978世帯	85.6%	4,884世帯	94世帯
農業集落排水	5,147世帯	4,309世帯	83.7%	4,255世帯	54世帯
市営浄化槽	669世帯	669世帯	100.0%	629世帯	40世帯
合計	55万2,726世帯	54万1,159世帯	97.9%	53万2,446世帯	8,713世帯

(2) 年間処理水量

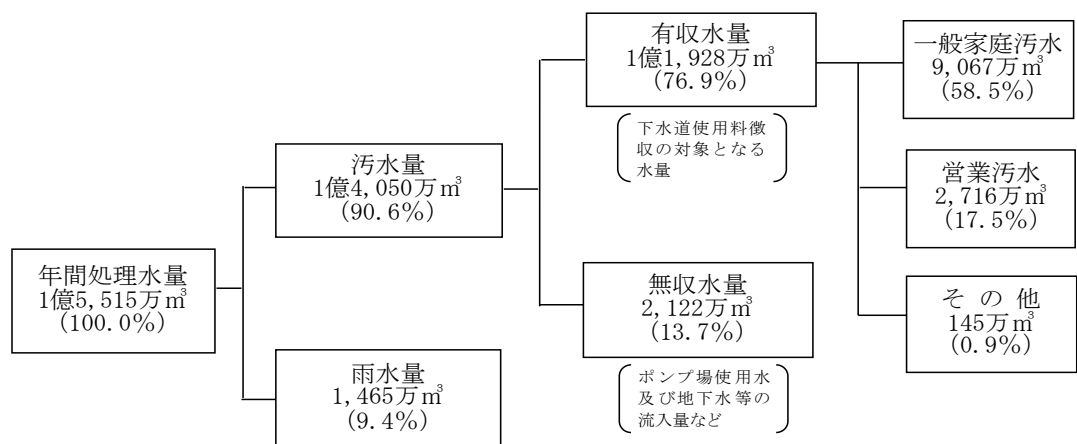
令和元年度の年間処理水量 1億5,515万<sup>m</sup>のうち、汚水量は 1億4,050万<sup>m</sup>、90.6%、雨水量は 1,465万<sup>m</sup>、9.4%となっている。また、汚水量のうち有収水量が 1億1,928万<sup>m</sup>、無収水量が 2,122万<sup>m</sup>となっている。

資料編  
P 78-79

令和元年度の年間処理水量は、汚水量及び雨水量がいずれも減少したことにより、平成30年度と比べて 415万<sup>m</sup>、2.6%減少している。

また、令和元年度の有収水量は、営業汚水の排出量が減少したことにより、平成30年度と比べて 27万<sup>m</sup>、0.2%減少している。

第3図 年間処理水量の内訳



(注) 1 数値は、府中町大須地区分を加えたものである。

2 汚水量 = (合流式下水道の晴天時の1日当たり平均処理水量) × 年間日数 + (分流式下水道の汚水の処理水量)

年間処理水量の内訳				
区分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度増減率
年間処理水量	1億5,515万 <sup>m</sup> (1億5,363万 <sup>m</sup> )	1億5,930万 <sup>m</sup> (1億5,779万 <sup>m</sup> )	△415万 <sup>m</sup> (△416万 <sup>m</sup> )	△ 2.6% (△ 2.6%)
汚水量	1億4,050万 <sup>m</sup> (1億3,898万 <sup>m</sup> )	1億4,263万 <sup>m</sup> (1億4,112万 <sup>m</sup> )	△213万 <sup>m</sup> (△213万 <sup>m</sup> )	△ 1.5% (△ 1.5%)
有収水量	1億1,928万 <sup>m</sup> (1億1,833万 <sup>m</sup> )	1億1,955万 <sup>m</sup> (1億1,861万 <sup>m</sup> )	△27万 <sup>m</sup> (△28万 <sup>m</sup> )	△ 0.2% (△ 0.2%)
一般家庭汚水	9,067万 <sup>m</sup> (8,985万 <sup>m</sup> )	9,042万 <sup>m</sup> (8,962万 <sup>m</sup> )	25万 <sup>m</sup> (23万 <sup>m</sup> )	0.3% (0.3%)
営業汚水	2,716万 <sup>m</sup> (2,703万 <sup>m</sup> )	2,771万 <sup>m</sup> (2,758万 <sup>m</sup> )	△55万 <sup>m</sup> (△55万 <sup>m</sup> )	△ 2.0% (△ 2.0%)
その他	145万 <sup>m</sup> (145万 <sup>m</sup> )	142万 <sup>m</sup> (142万 <sup>m</sup> )	3万 <sup>m</sup> (3万 <sup>m</sup> )	2.4% (2.4%)
無収水量	2,122万 <sup>m</sup> (2,066万 <sup>m</sup> )	2,307万 <sup>m</sup> (2,251万 <sup>m</sup> )	△186万 <sup>m</sup> (△185万 <sup>m</sup> )	△ 8.1% (△ 8.2%)
雨水量	1,465万 <sup>m</sup> (1,465万 <sup>m</sup> )	1,667万 <sup>m</sup> (1,667万 <sup>m</sup> )	△202万 <sup>m</sup> (△202万 <sup>m</sup> )	△ 12.1% (△ 12.1%)

(注) ( ) 内の数値は、公共下水道に係る数値である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 457億2,210万円で、予算額を 5,302万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 436億3,817万円、不用額 7億1,476万円となっている。

#### ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、営業汚水の減等により下水道使用料が見込みを下回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億	万円	億	万円	
営業収益	360	2843	358	0316	△ 2 2526
下水道使用料	217	4064	215	2789	△ 2 1275
一般会計負担金	141	1570	140	7008	△ 4561
その他営業収益	1	7208	2	0518	3310
営業外収益	97	4382	97	9228	4845
一般会計補助金	1	4146	1	4145	△ 1
長期前受金戻入	94	3805	94	9609	5804
その他	1	6431	1	5473	△ 958
特別利益		287	1	2665	1 2378
計	457	7513	457	2210	△ 5302

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

#### イ 収益的支出

不用額の主なものは営業費用であり、工事請負費の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		不 用 額 (A-B)
	億	万円	億	万円	
営業費用	370	1653	364	9788	5 1864
人件費	26	2760	25	1086	1 1673
委託料	47	3551	46	7001	6549
減価償却費	261	1968	261	7721	△ 5752
資産減耗費	2	6248	3	3609	△ 7360
工事請負費	7	0065	4	1434	2 8631
その他	25	7058	23	8935	1 8122
営業外費用	73	0814	69	6376	3 4438
支払利息及び 企業債取扱諸費	66	5634	64	1837	2 3796
その他	6	5180	5	4539	1 0641
特別損失		825	1	7651	△ 1 6825
予備費		2000		0	2000
計	443	5294	436	3817	7 1476

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資料編  
P 84-85

資本的収入は、決算額 383億8,366万円で、予算額を 128億1,740万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 581億2,062万円、翌年度繰越額 123億2,673万円で、不用額 7億8,905万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減
	(A)	(B)	(B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	355 0750	279 5380	△ 75 5370
一般会計出資金	54 9450	47 9244	△ 7 0206
国庫補助金	92 4703	50 5774	△ 41 8928
工事受託金	9863	5544	△ 4318
負担金	8 0285	4 7825	△ 3 2460
水洗化貸付事業収入	4545	2694	△ 1851
固定資産売却代金	509	1904	1394
計	512 0107	383 8366	△ 128 1740

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として公共下水道整備事業において地元との調整等に日時を要したため、工事が遅延したことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、排水設備整備費の執行残（2億6,518万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰 越 額	不 用 額
	(A)	(B)	(C)	(A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	284 1834	153 7815	123 2673	7 1344
償 還 金	427 7676	427 2482	—	5193
水洗化貸付事業費	4131	1764	—	2367
計	712 3642	581 2062	123 2673	7 8905

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 383億8,366万円から資本的支出の決算額 581億2,062万円を差し引いた収支不足額は、197億3,695万円となる。

この収支不足額からさらに翌年度繰越財源充当額（5億2,522万円）を差し引いた 202億6,218万円が実質の収支不足額となり、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7億999万円、繰越工事資金 6億5,055万円、当年度分損益勘定留保資金 170億5,826万円及び減債積立金 18億4,337万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金は全額を補填財源として使用したため、年度末の損益勘定留保資金はない。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (令和元年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (A)	繰越工事資金 (B)	当年度分(令和元年度分) 損益勘定留保資金 (C)		減債積立金 (E)	補填財源 使用額 (A+B+D+E)	令和元年度末 損益勘定 留保資金 (C-D)
		うち、補填 財源使用額 (D)				
億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
7 0999	6 5055	170 5826	170 5826	18 4337	202 6218	0

### 消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 繰越工事資金について

前年度において既に受け入れた一般会計出資金等であって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

### 損益勘定留保資金について

収益的収支のうち減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 減債積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により企業債の償還に充てるために積み立てた額をいう。

### (3) 建設改良費の状況

建設改良費は 153億7,815万円で、その内訳は、公共下水道整備費 142億8,990万円、排水設備整備費 5億457万円、市街化区域外污水处理施設整備費 3億8,283万円等となっている。

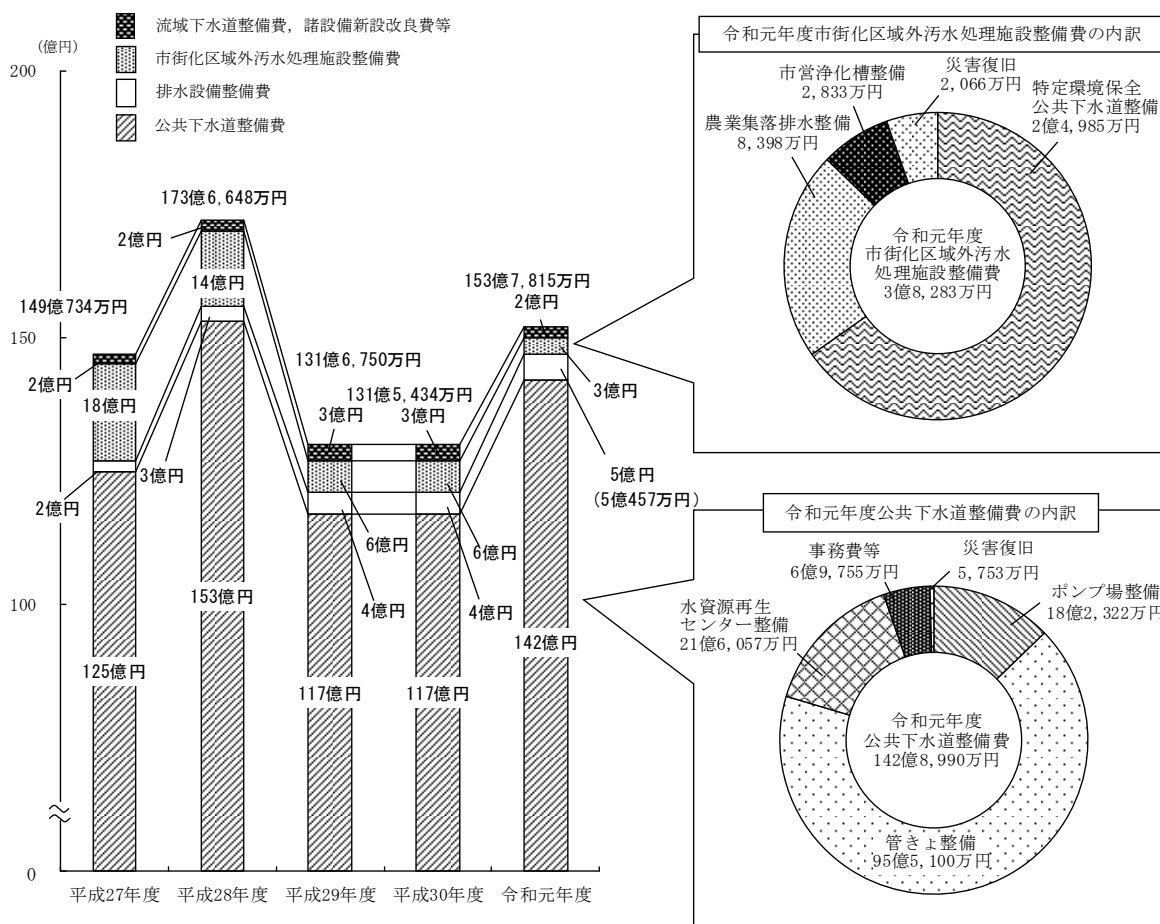
資料編  
P 84-85

令和元年度の建設改良費は、主として公共下水道整備費の増（25億943万円）により、平成30年度と比べて 22億2,381万円増加している。

公共下水道整備費の内容は、浸水対策等に係る管きよ整備（八木・緑井，旭町，八幡，宇品地区等で総延長 1万9,649m），新千田，新宇品ポンプ場の整備等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。



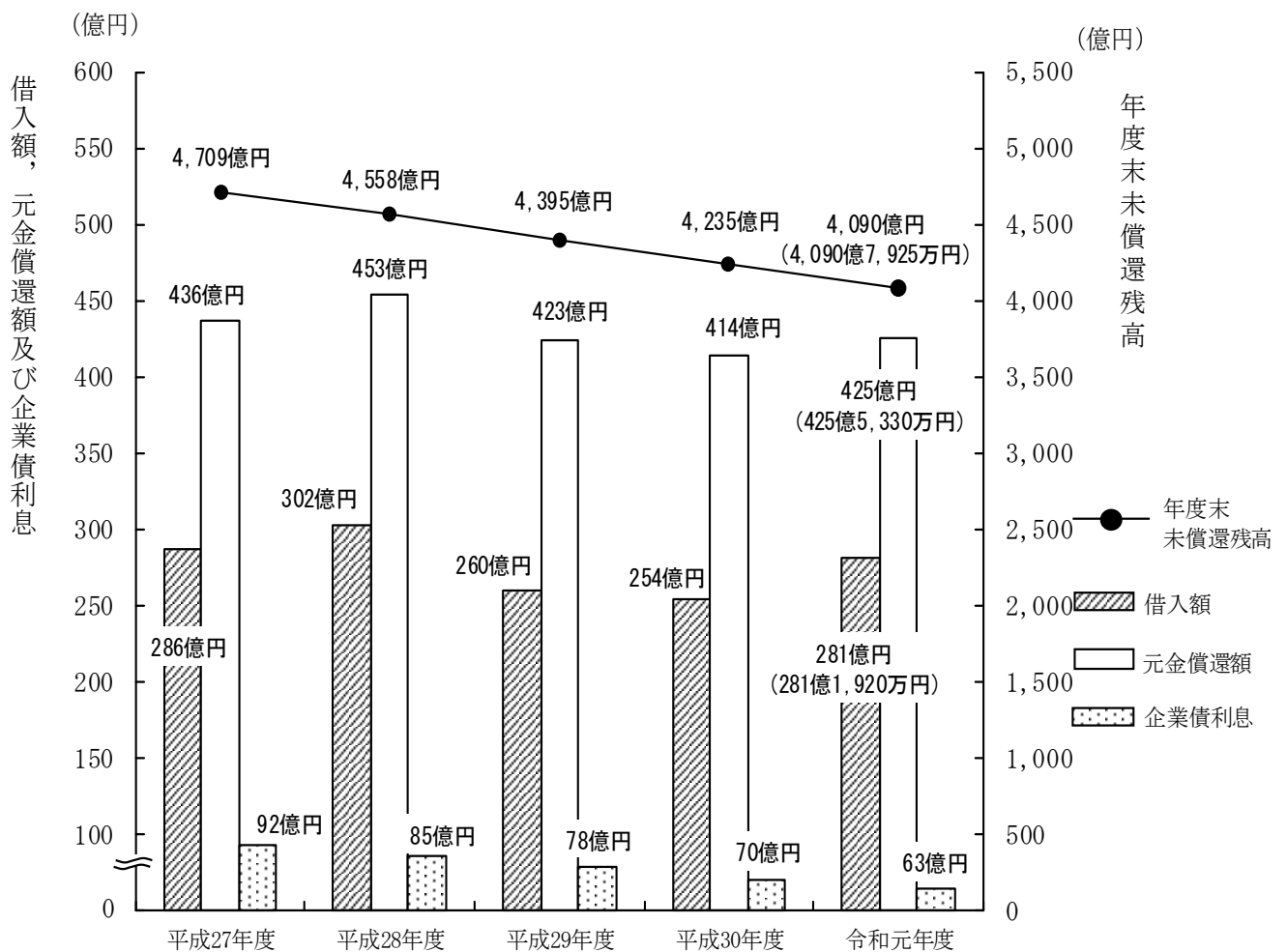
#### (4) 企業債の状況

建設改良事業等の財源として企業債を 281億1,920万円借り入れ、425億5,330万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 4,090億7,925万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和元年度の借入額は、主として資本費平準化債（拡大分）の借換えの増により、平成30年度と比べて 26億2,200万円増加している。

令和元年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成30年度末と比べて 144億3,410万円減少している。

第5図 企業債未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

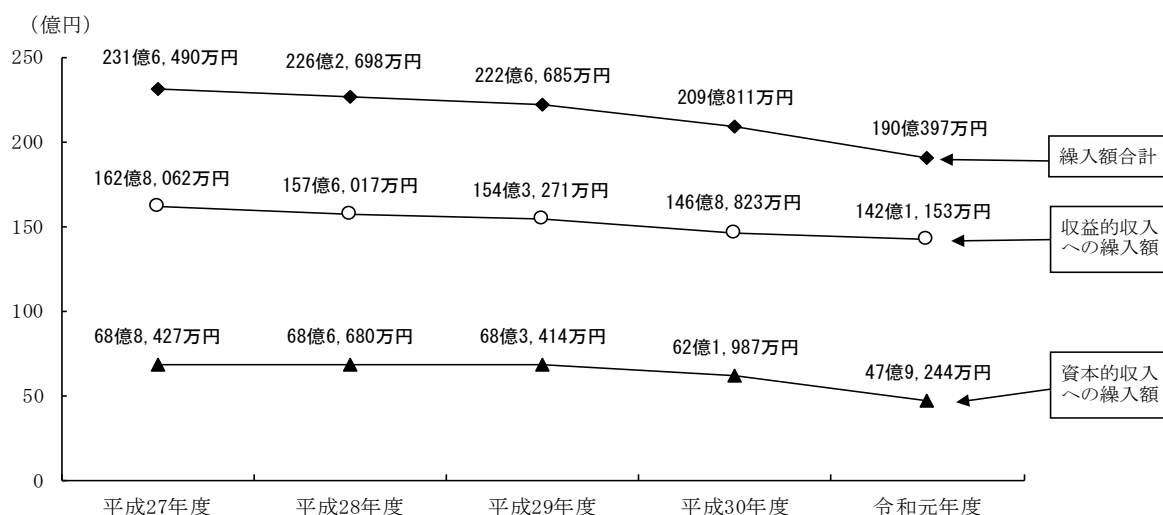
繰入額の合計は 190億397万円で、収益的収入へ 142億1,153万円、資本的収入へ 47億9,244万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは、公費で負担する雨水処理費用等に係る一般会計負担金、下水道使用料の減免分に係る一般会計補助金、下水道建設事業の資金不足額を補填する一般会計出資金に区分される。また、一般会計負担金及び一般会計補助金は収益的収入に区分され、一般会計出資金は資本的収入に区分される。

令和元年度の繰入額は、収益的収入及び資本的収入ともに減少したことにより平成30年度と比べて 19億413万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第6図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和元年度	平成30年度	増△減
		億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入への繰入額				
負 担 金	雨水処理負担金	139 6344	143 6036	△ 3 9691
	水質指導費負担金	5774	6245	△ 471
	普及促進費負担金	3869	4161	△ 291
	貸付事業費負担金	1020	1193	△ 173
	小 計	140 7008	144 7636	△ 4 0628
補 助 金	汚水処理補助金	1 4145	2 1186	△ 7041
	〔下水道使用料減免分〕	〔 1 4145 〕	〔 2 1186 〕	〔 △ 7041 〕
小 計	1 4145	2 1186	△ 7041	
計		142 1153	146 8823	△ 4 7670
資本的収入への繰入額				
出 資 金	下水道建設費出資金	47 9244	62 1987	△ 14 2743
計		47 9244	62 1987	△ 14 2743
合 計		190 0397	209 0811	△ 19 0413